

数字で見る 姫路経済 2019



姫路商工会議所
姫路経済研究所



目 次

1. 姫路市の歴史	1
2. 姫路市の概要	2
3. 人 口	
(1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷	3
(2) 人口増減	4
(3) 年齢階層別人口推移及び将来人口	5
(4) 小学校校区別人口増減率	6
(5) 世帯類型別推移及び推計	7
4. 産 業	
(1) 産業構造	8
(2) 製 造 業	9
(3) 卸 売 業	10
(4) 小 売 業	11
(5) その他関連指標	12
5. 姫路市内景気動向	13
6. 播磨圏域連携中枢都市圏	
(1) 概 要	14
(2) 全国の市町等との比較	15
7. 観 光	16
8. 姫路市の統計データランキング	17

1 姫路市の歴史

姫路市は、兵庫県の南西部に広がる播磨平野の中央部にあり、神戸市まで約50km、岡山市まで約70kmの距離にあり、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝となっている。

明治22年（1889年）4月に江戸時代の城下町とその外縁部（面積約3km²）を市域とする人口約25,000人の都市として、全国30市とともに我が国初の市制を施行したところから始まる。

大正時代には、姫路駅周辺は一大ターミナルとして商業施設が集積するとともに、旧制高校のうちの1校である旧制姫路高等学校が大正13年（1924年）に開校し、文教府としての側面を持つようになった。

工業化の面では、明治後期から昭和にかけて紡績業等の軽工業が発展するとともに、大正から昭和にかけて臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、人口の集積に伴い市街地が拡大した。

太平洋戦争では2回の空襲により市街地は壊滅的な打撃を受けたが、戦後復興を早期に果たすべく市のシンボルロードである大手前通りの整備や市街地の改造に取り組み、姫路駅周辺の復興が図られた。

高度経済成長期には、播磨臨海工業地帯の中心としての役割を担い、商工業都市として今日の姿へと発展を遂げてきた。

平成5年に姫路城が法隆寺とともに日本で初めて世界文化遺産に登録された。

本市は、明治から昭和40年代にかけて計11回に及ぶ市町村合併により市域を拡大してきた。平成18年（2006年）には近隣4町（家島町、夢前町、香寺町、安富町）と合併し人口53万人の新生「姫路市」が誕生した。

現在、産業面では、「ものづくり産業」の厚い集積がある特性を備え、臨海部には鉄鋼、化学などの大企業やそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、全国有数の工業地帯を形成している。また、市内に姫路工業大学を前身とする兵庫県立大学工学部や全国初の「公私協力方式」で設立された姫路獨協大学などがあり、産官学が連携して、研究協力や学術交流を行っている。

平成27年（2015年）3月には、平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンし、初年度は286万人の登閣者数を記録した。

平成27年（2015年）度より、本市は「播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）」における中枢市となり、地方が踏みとどまるための拠点として、人口減少の防波堤となることを期待されている。

姫路駅を中心とする開発については、都市のまちづくりの指針となる「都心部まちづくり構想」及び「キャスティー21整備プログラム」等に基づき、姫路駅周辺の整備が進められている。北駅前広場を含むエントランスゾーンは、平成27年4月に完成し、その東に隣接するコアゾーンについても、ホテル、シネマコンプレックス、専門学校等が順次供用開始となっている。イベントゾーンには、「文化コンベンションセンター」と「県立病院」の建設が予定されており、高次都市機能を集積させた播磨圏域の中枢都市としてふさわしい都市空間整備が行われている。



世界文化遺産・国宝 姫路城



●市鳥 シラサギ



●市花 サギ草



●市蝶 ジャコウアゲハ



●市木 カシ

●市名のいわれ

播磨国風土記「日女道丘」(ひめじおか) に由来します。

(資料：姫路市「ひめじ創生戦略」、「姫路フォトバンク」)

2 姫路市の概要

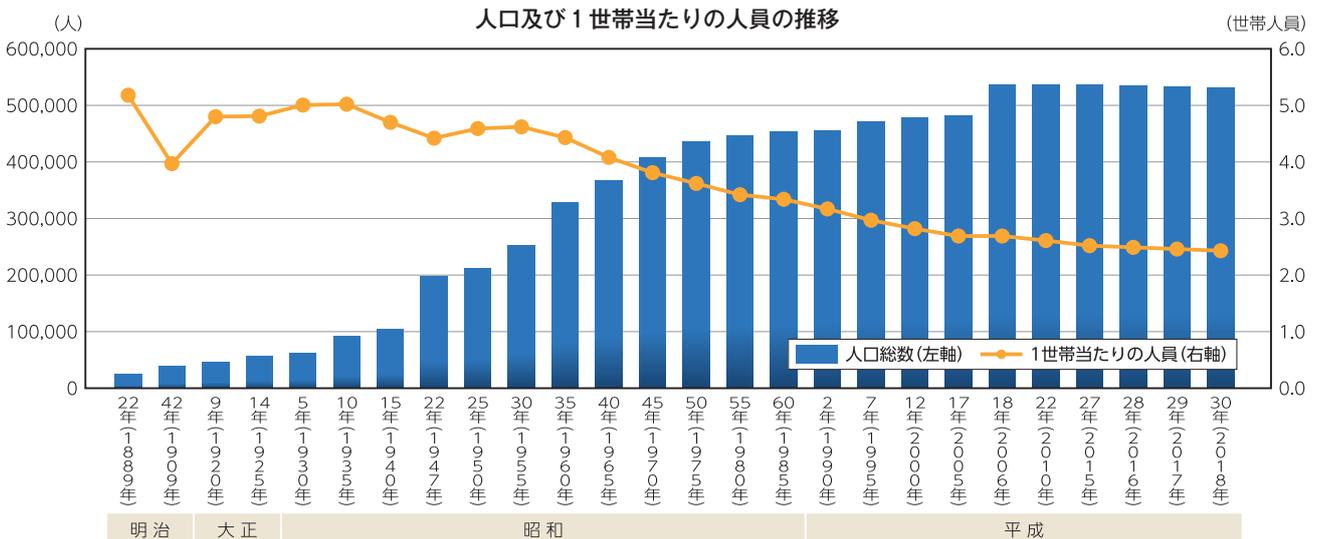
人 口	531,298人	(平成30年(2018年)10月1日現在)																								
面 積	534.35km ²	(令和元年(2019年)5月1日現在)																								
世 帯 数	218,630世帯	(平成30年(2018年)10月1日現在)																								
人 口 増 減	【自然増減数】 ▲1,496人 (出生) 4,192人 (死亡) 5,688人 (平成30年(2018年)) 【社会増減数】 109人 (転入) 14,835人 (転出) 14,726人 (平成30年(2018年))																									
産 業	【事業所数】 23,660事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) (製造業) 992事業所 (従業者4名以上) (平成29年(2017年)工業統計調査) 【製造品出荷額等】 2兆2,332億円 (卸売業) 1,356事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) 【年間商品販売額】 1兆1,043億円 (小売業) 3,688事業所 (平成28年経済センサス-活動調査) 【年間商品販売額】 5,780億円																									
経 済	平成28年度市民経済計算(経済活動市内総生産) 【市内総生産(GDP)】 2兆3,769億円 (構成比) (第1次産業) 117億円 0.5% (第2次産業) 7,079億円 29.8% (第3次産業) 1兆6,457億円 69.2% (輸出品税等) 114億円 0.5% 【就業者1人あたり】 868万円 (兵庫県「平成28年度市町民経済計算」)																									
観 光 入 込 客 数	【平成28年(2016年)度】 1,026万人 (姫路城登閣者数:211万人) 【平成29年(2017年)度】 987万人 (姫路城登閣者数:182万人) 【平成30年(2018年)度】 914万人 (姫路城登閣者数:159万人) (姫路市「平成30年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書」)																									
姉 妹 都 市	【海外】 シャルルロア市(ベルギー) フェニックス市(アメリカ) アデレード市(オーストラリア) クリチーバ市(ブラジル) 太原市(中国) 昌原市(韓国) 【国内】 松本市(長野県) 鳥取市(鳥取県)	 <p>シャンティイ城</p>																								
姉 妹 城	シャンティイ城(フランス・ロワーズ県)																									
観光交流協定締結城	ノイシュバンシュタイン城(ドイツ・バイエルン州)	 <p>ノイシュバンシュタイン城</p>																								
位 置 及 び 地 勢	【位置】 東経 134度41分 北緯 34度49分 【距離】 東西 約35.7km 南北 約55.5km 【海拔】 最高海拔(夢前町山之内) 海拔 977m 【河川】 最長河川(市川) 流路延長 77.554km																									
気 候	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平均気温</th> <th>最高気温</th> <th>最低気温</th> <th>降水量</th> <th>最大降水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【平成28(2016)年】</td> <td>16.3℃</td> <td>37.1℃</td> <td>▲5.6℃</td> <td>1,552mm</td> <td>114mm</td> </tr> <tr> <td>【平成29(2017)年】</td> <td>15.3℃</td> <td>35.8℃</td> <td>▲4.0℃</td> <td>1,267mm</td> <td>131mm</td> </tr> <tr> <td>【平成30(2018)年】</td> <td>15.9℃</td> <td>36.7℃</td> <td>▲5.7℃</td> <td>1,670mm</td> <td>121mm</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年あたり) (日あたり) (気象庁)</p>		平均気温	最高気温	最低気温	降水量	最大降水量	【平成28(2016)年】	16.3℃	37.1℃	▲5.6℃	1,552mm	114mm	【平成29(2017)年】	15.3℃	35.8℃	▲4.0℃	1,267mm	131mm	【平成30(2018)年】	15.9℃	36.7℃	▲5.7℃	1,670mm	121mm	
	平均気温	最高気温	最低気温	降水量	最大降水量																					
【平成28(2016)年】	16.3℃	37.1℃	▲5.6℃	1,552mm	114mm																					
【平成29(2017)年】	15.3℃	35.8℃	▲4.0℃	1,267mm	131mm																					
【平成30(2018)年】	15.9℃	36.7℃	▲5.7℃	1,670mm	121mm																					

3 人口 (1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

■世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

区分	世帯数	人口			人口性比 (男/女)	1世帯当 たりの人員	編入又は合併地域	
		総数	男	女				
明治	22年(1889年)	4,815	24,958	—	—	—	5.18	明治22年4月1日 姫路市制施行
	42年(1909年)	9,629	38,247	19,497	18,750	104.0	3.97	明治45年 飾磨郡国衙村及び市殿村の一部
① 大正	9年(1920年)	9,535	45,750	23,306	22,444	103.8	4.80	
②	14年(1925年)	11,582	55,713	27,415	28,298	96.9	4.81	大正14年 城北村
③	5年(1930年)	12,552	62,171	31,172	30,999	100.6	4.95	昭和8年 水上村、神崎郡砥堀村
④	10年(1935年)	18,210	91,375	44,125	47,250	93.4	5.02	昭和10年 城南・高岡村 昭和11年 安室・荒川・手柄村
⑤	15年(1940年)	22,188	104,259	49,548	54,711	90.6	4.70	昭和21年 飾磨市、白浜・広畑・網干町、大津・勝原・余部村
⑥	22年(1947年)	44,687	197,299	96,402	100,897	95.5	4.42	
⑦	25年(1950年)	46,255	212,100	102,385	109,715	93.3	4.59	昭和29年 曾左・余部・糸引・八木、揖保郡太市村
⑧ 昭和	30年(1955年)	54,586	252,315	124,092	128,223	96.8	4.62	昭和32年 四郷・花田・御国野・別所村 昭和33年 飾東・的形村、神南町 昭和34年 大塩町
⑨	35年(1960年)	74,188	328,689	162,152	166,537	97.4	4.43	
⑩	40年(1965年)	90,098	367,807	180,343	187,464	96.2	4.08	昭和42年 林田町
⑪	45年(1970年)	107,302	408,353	200,072	208,281	96.1	3.81	
⑫	50年(1975年)	120,619	436,086	213,641	222,445	96.0	3.62	
⑬	55年(1980年)	130,445	446,256	217,174	229,082	94.8	3.42	
⑭	60年(1985年)	135,618	452,917	219,540	233,377	94.1	3.34	
⑮ 平成	2年(1990年)	143,522	454,360	219,270	235,090	93.3	3.17	
⑯	7年(1995年)	158,818	470,986	227,240	243,746	93.2	2.97	
⑰	12年(2000年)	169,765	478,309	230,649	247,660	93.1	2.82	
⑱	17年(2005年)	178,987	482,304	232,553	249,751	93.1	2.69	
	18年(2006年)	199,091	536,067	258,783	277,284	93.3	2.69	平成18年3月27日 家島町、夢前町、香寺町、安富町
⑲	22年(2010年)	205,587	536,270	259,320	276,950	93.6	2.61	
⑳	27年(2015年)	212,801	535,664	258,724	276,940	93.4	2.52	
	28年(2016年)	214,838	534,452	258,152	276,300	93.4	2.49	
	29年(2017年)	216,774	532,994	257,416	275,578	93.4	2.46	
	30年(2018年)	218,630	531,298	256,639	274,659	93.4	2.43	

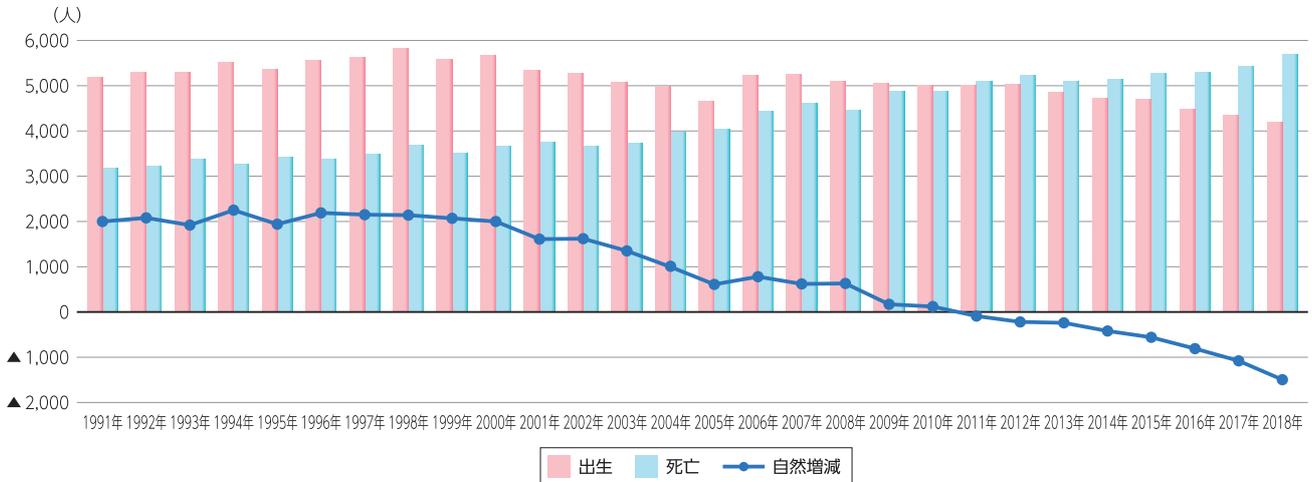
注) ○印は国勢調査結果(各年10月1日現在) (資料:国勢調査、姫路市「姫路市の推計人口」)
平成18年(2006年)、平成28年(2016年)、平成29年(2017年)、平成30年(2018年)は姫路市推計人口(各年10月1日現在)



3 人口 (2) 人口増減

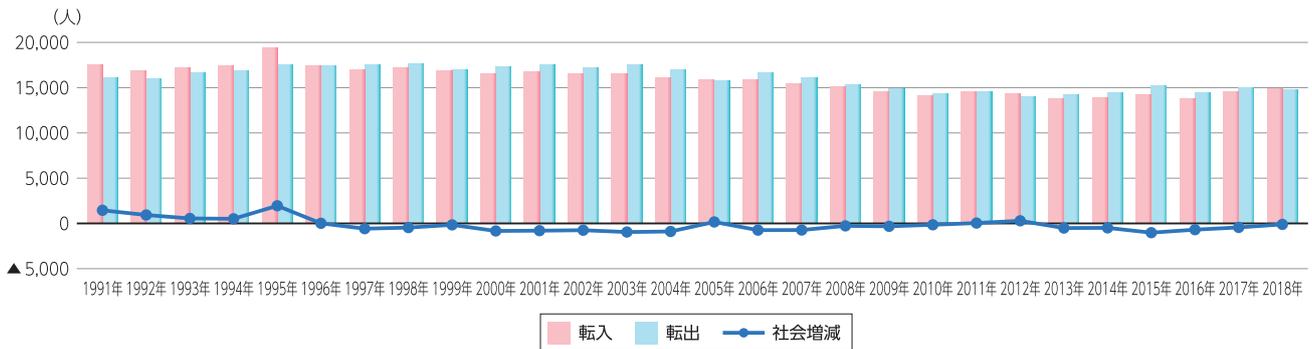
■自然増減の推移

出生は平成10年（1998年）の5,814人をピークに減少傾向にある一方、死亡は年々上昇傾向にある。出生から死亡を差し引きした自然増減は平成6年（1994年）の2,249人をピークに減少を辿り、平成23年（2011年）以降マイナスが続き、平成30年（2018年）は▲1,496人と過去最低となっている。



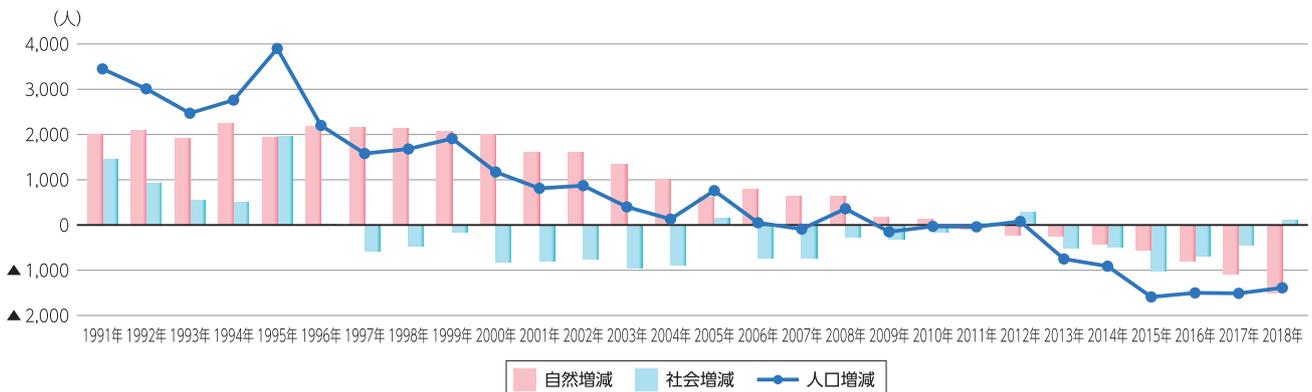
■社会増減の推移

転入は平成7年（1995年）の19,455人をピークに減少傾向であるが、転出も平成10年（1998年）の17,657人をピークに減少傾向である。転入から転出を差し引きした社会増減は平成7年（1995年）が転入超過の1,954人であり、平成27年（2015年）は転出超過の▲1,024人となっている。平成25年（2013年）以降は転出超過が続いていたが、平成30年（2018年）は109人のプラスに転じている。



■人口増減の推移

自然増減と社会増減を差し引きした人口増減をみると、平成7年（1995年）の3,896人をピークに減少傾向であり平成19年（2007年）には▲85人とマイナスに転じている。さらに平成25年（2013年）以降は年々マイナスが続いており、平成30年（2018年）は▲1,387人となっている。



(資料：姫路市「人口異動状況」)

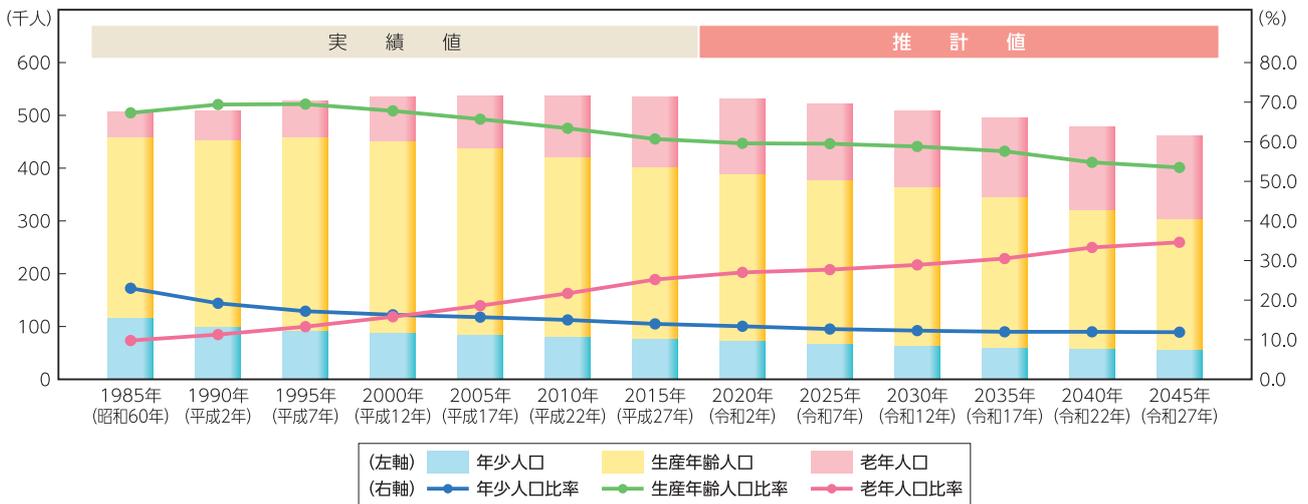
3 人口 (3) 年齢階層別人口推移及び将来人口

平成27年(2015年)の人口は535,664人であり、当所の推計では2045年に73,703人(13.8%)減少の461,961人となる。年齢3層別にみると、年少人口は20,166人(26.8%)減少の55,021人、生産年齢人口は78,073人(24.0%)減少の247,157人となった一方、老年人口は24,536人(18.1%)増加の159,783人となる推計結果となった。

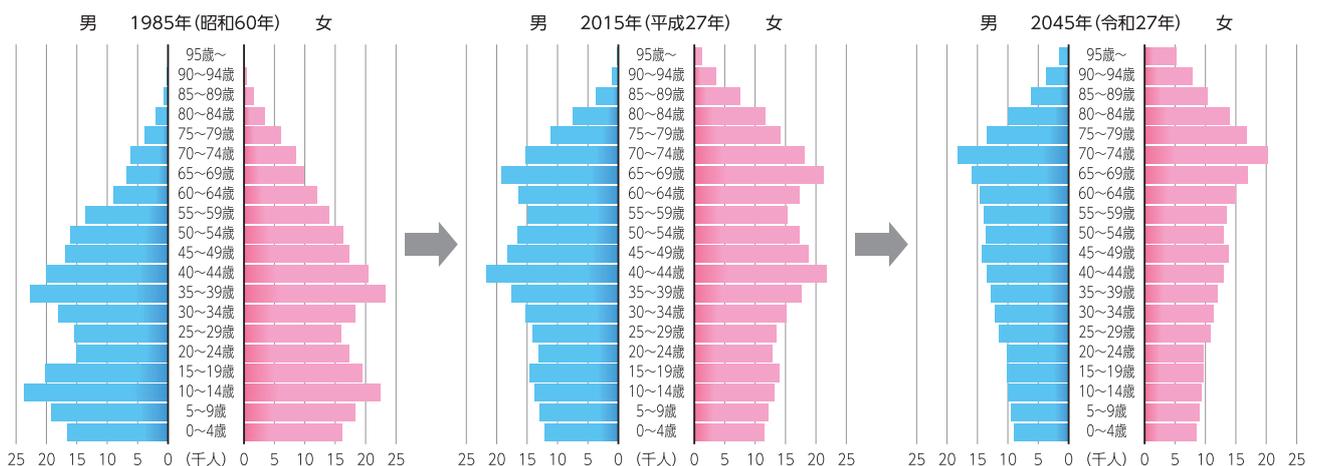
■年齢3層別人口の推移及び将来人口

	年次	総人口	年少人口(~14歳)		生産年齢人口(15~64歳)		老年人口(65歳~)	
			人口	比率	人口	比率	人口	比率
実績値	1985年 昭和60年	506,101	116,164	23.0%	340,387	67.3%	49,534	9.8%
	1990年 平成2年	509,129	97,643	19.2%	353,420	69.4%	57,460	11.3%
	1995年 平成7年	527,854	90,720	17.2%	366,709	69.5%	70,384	13.3%
	2000年 平成12年	534,969	87,325	16.3%	363,235	67.9%	84,387	15.8%
	2005年 平成17年	536,232	84,007	15.7%	352,455	65.7%	99,606	18.6%
	2010年 平成22年	536,270	80,093	15.0%	338,884	63.4%	115,703	21.6%
	2015年 平成27年	535,664	75,155	14.1%	324,094	60.7%	134,671	25.2%
推計値	2020年 令和2年	531,021	71,043	13.4%	316,675	59.6%	143,302	27.0%
	2025年 令和7年	521,629	66,383	12.7%	310,494	59.5%	144,752	27.7%
	2030年 令和12年	509,323	62,509	12.3%	299,692	58.8%	147,122	28.9%
	2035年 令和17年	494,970	59,242	12.0%	284,930	57.6%	150,798	30.5%
	2040年 令和22年	478,844	57,248	12.0%	262,366	54.8%	159,231	33.3%
	2045年 令和27年	461,961	55,021	11.9%	247,157	53.5%	159,783	34.6%

※総人口実績値は「年齢不詳」を含む。 ※平成17年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。



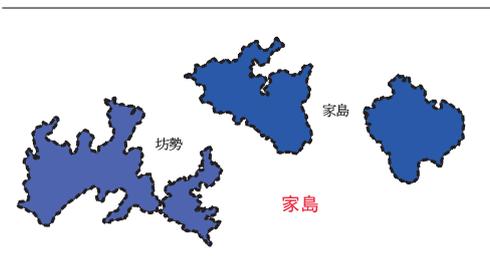
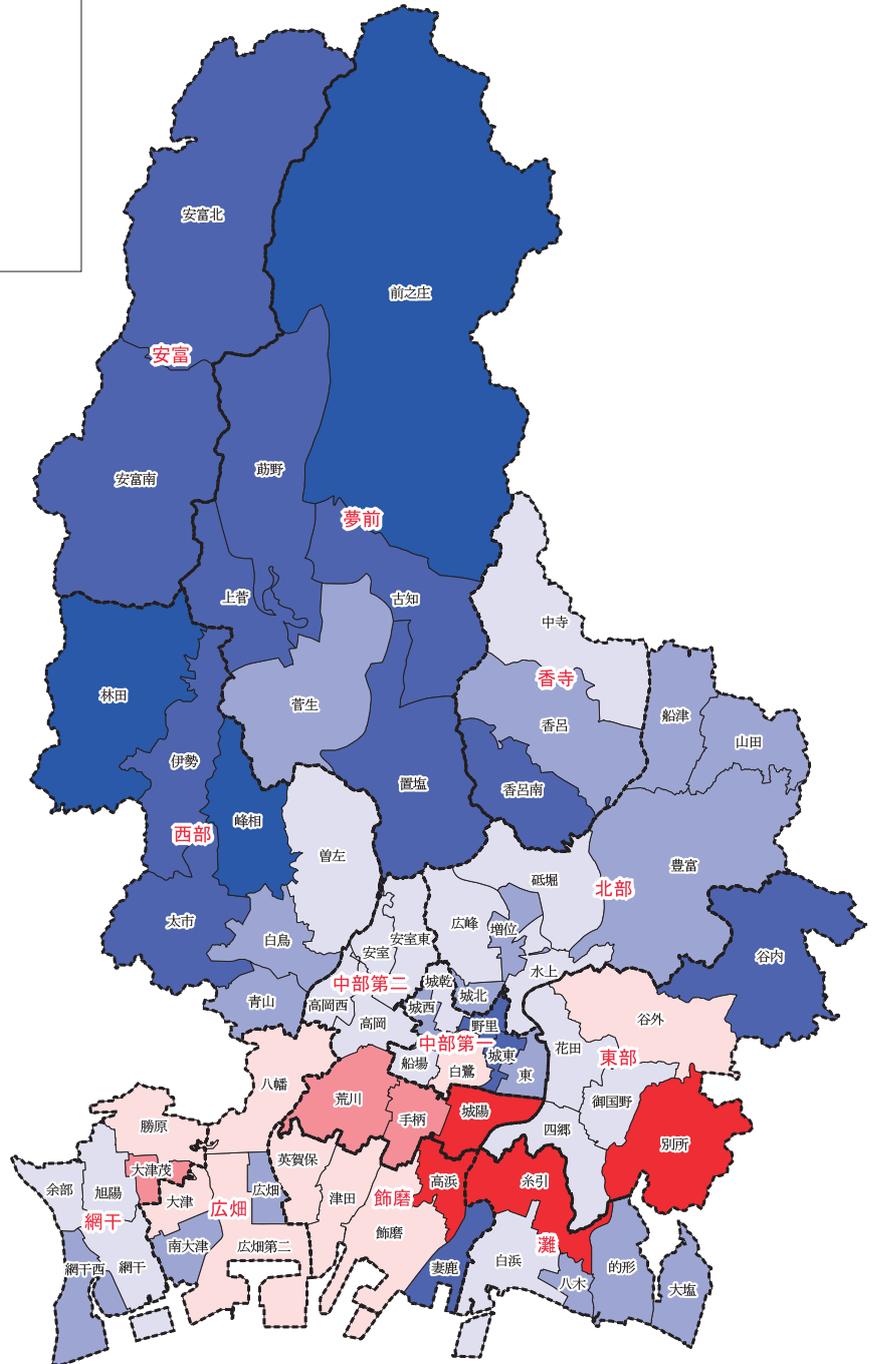
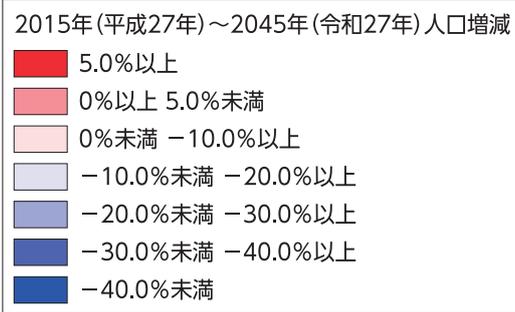
■人口ピラミッドの比較



(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は姫路経済研究所推計)

3 人口 (4) 小学校校区別人口増減率

平成27年（2015年）対令和27年（2045年）の小学校校区別の人口増減率を地図で表した。中心部は増加や微減の校区が多いが、周辺部は減少傾向にある。



(作成：姫路経済研究所)

3 人口 (5) 世帯類型別推移及び推計

姫路市の世帯数は、令和2年（2020年）の218,280世帯をピークに、減少局面を迎え、令和27年（2045年）において196,997世帯と、平成27年（2015年）に比べて15,447世帯（7.2%）減少する。

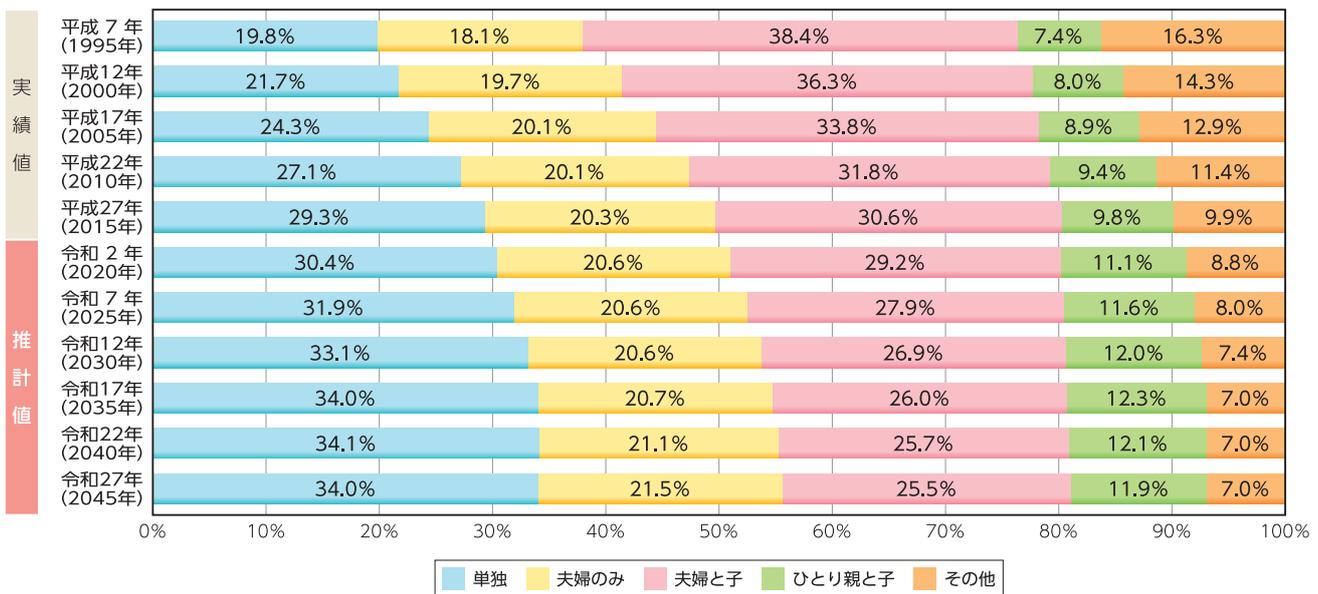
世帯類型別では、「単独世帯」と「ひとり親と子世帯」は令和17年（2035年）まで増加を続け、ほかの3類型は減少傾向が続く。

世帯類型別構成比で見ると、「単独世帯」の構成比は令和17年（2035年）まで上昇し、以降は34%程度で横ばいにて推移する。また、平成27年（2015年）には30.6%と最も比率の高かった「夫婦と子世帯」の構成比は下降を続け、令和27年（2045年）には25.5%まで低下する。

この結果、単独世帯が最大の構成世帯になる。

■世帯数及び世帯類型

	年次	合計	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
実績値	1995年 平成7年	174,553	34,569	31,644	66,973	12,832	28,535
	2000年 平成12年	186,426	40,446	36,713	67,642	14,881	26,744
	2005年 平成17年	195,560	47,490	39,343	66,122	17,403	25,202
	2010年 平成22年	205,357	55,752	41,313	65,325	19,231	23,472
	2015年 平成27年	212,444	62,344	43,245	65,048	20,842	20,965
推計値	2020年 令和2年	218,280	66,358	44,859	63,660	24,216	19,187
	2025年 令和7年	217,383	69,304	44,749	60,733	25,246	17,351
	2030年 令和12年	213,930	70,798	44,159	57,462	25,675	15,836
	2035年 令和17年	208,701	70,953	43,217	54,225	25,708	14,597
	2040年 令和22年	203,049	69,157	42,934	52,216	24,524	14,218
	2045年 令和27年	196,997	66,970	42,349	50,314	23,521	13,843



■一般世帯数と平均世帯人員

	年次	姫路市		全国
		一般世帯数	平均世帯人員	
実績値	1995年 平成7年	174,553	2.99	2.82
	2000年 平成12年	186,426	2.83	2.67
	2005年 平成17年	195,560	2.70	2.55
	2010年 平成22年	205,357	2.57	2.42
	2015年 平成27年	212,444	2.48	2.33
推計値	2020年 令和2年	218,280	2.39	2.26
	2025年 令和7年	217,383	2.36	2.19
	2030年 令和12年	213,930	2.35	2.15
	2035年 令和17年	208,701	2.34	2.11
	2040年 令和22年	203,049	2.32	2.08
	2045年 令和27年	196,997	2.31	

※世帯数実績値は「家族類型不詳」を除く。

(資料：実績値「国勢調査」、推計値「日本の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所）」及び「姫路経済研究所」推計）

4 産業 (1) 産業構造

播磨地域の中核都市としての姫路の産業は、臨海部に立地する鉄鋼、化学、電気機械などの重工業と活発な商業活動により発展してきた。こうした経済基盤のもと、産業構造も変化しつつある。

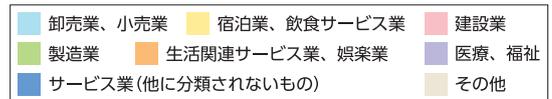
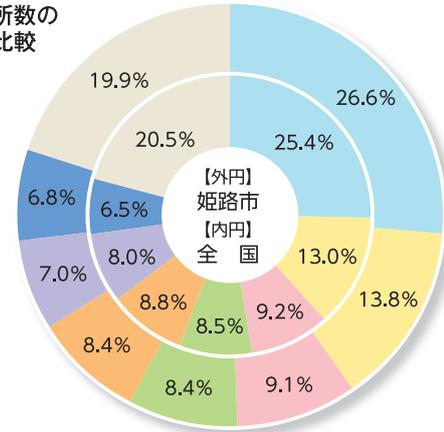
■事業所数

(単位：事業所)

分類	平成28年(2016年)	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	6,296	1,355,060
宿泊業、飲食サービス業	3,256	696,396
建設業	2,156	492,734
製造業	1,999	454,800
生活関連サービス業、娯楽業	1,993	470,713
医療、福祉	1,645	429,173
サービス業(他に分類されないもの)	1,603	346,616
その他	4,712	1,095,291
合計	23,660	5,340,783

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

事業所数の構成比較



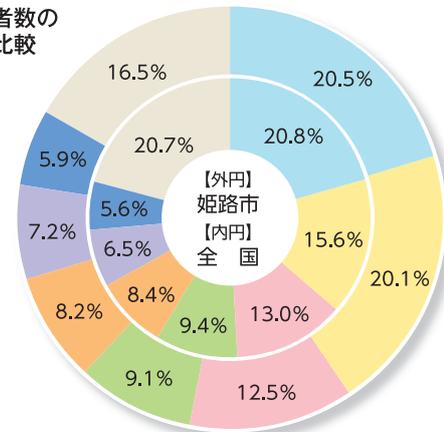
■従業者数

(単位：人)

分類	平成28年(2016年)	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	50,127	11,843,869
製造業	49,245	8,864,253
医療、福祉	30,541	7,374,844
宿泊業、飲食サービス業	22,266	5,362,088
サービス業(他に分類されないもの)	20,197	4,759,845
建設業	17,594	3,690,740
運輸業、郵便業	14,566	3,197,231
その他	40,434	11,779,956
合計	244,970	56,872,826

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

従業者数の構成比較

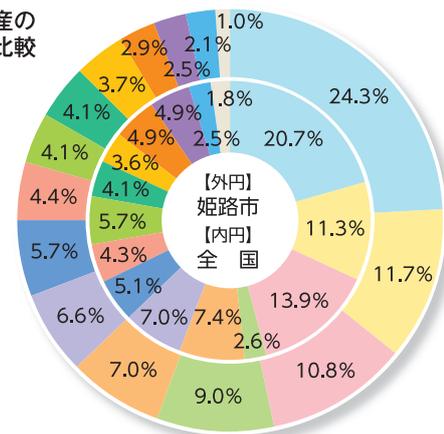


■総生産

分類	平成29年(2017年)	
	姫路市(百万円)	全国(10億円)
製造業	571,841	112,988
不動産業	276,358	61,789
卸売・小売業	253,882	75,919
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	211,641	14,253
専門・科学技術・業務支援サービス業	165,357	40,483
保健衛生・社会事業	156,270	38,102
運輸・郵便業	133,861	27,695
その他のサービス	104,576	23,302
建設業	97,060	31,329
金融・保険業	96,507	22,516
教育	86,212	19,598
情報通信業	67,482	26,684
公務	58,112	26,883
宿泊・飲食サービス業	49,179	13,791
その他	24,591	9,790
合計	2,352,929	545,122

(資料：兵庫県「市町民経済計算(速報値)」、内閣府「国民経済計算」)

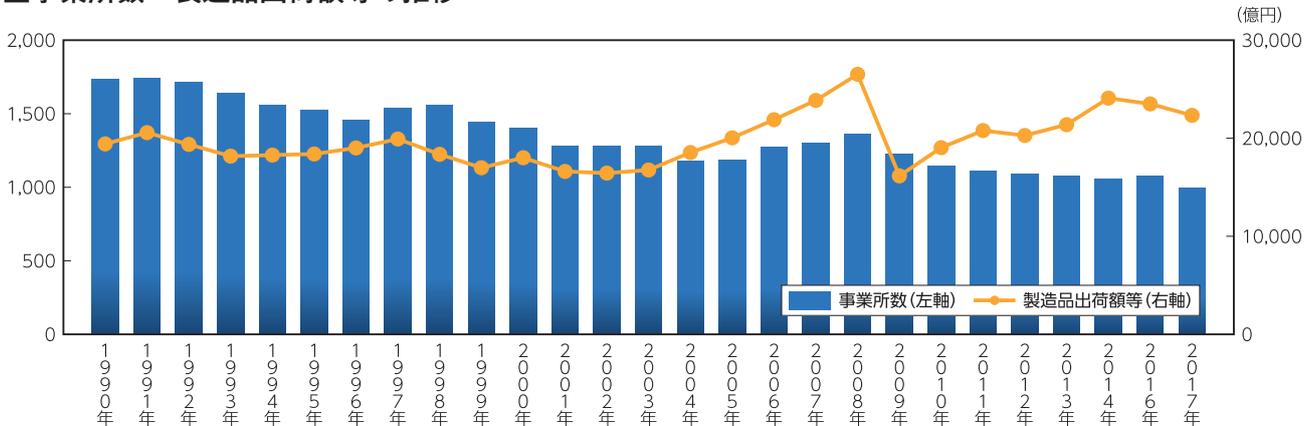
総生産の構成比較



4 産 業 (2) 製造業

平成29年(2017年)工業統計調査によると、製造業における従業者数4人以上の事業所数は992事業所で、従業者数は46,842人となっている。また、製造品出荷額等は2兆2,332億円で、これを産業分類別に見ると鉄鋼業が5,639億円と最も多く、ついで電気機械器具製造業が4,691億円となっている。全国と構成比を比較すると、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業、業務用機械器具製造業の割合が高い。

■事業所数・製造品出荷額等の推移

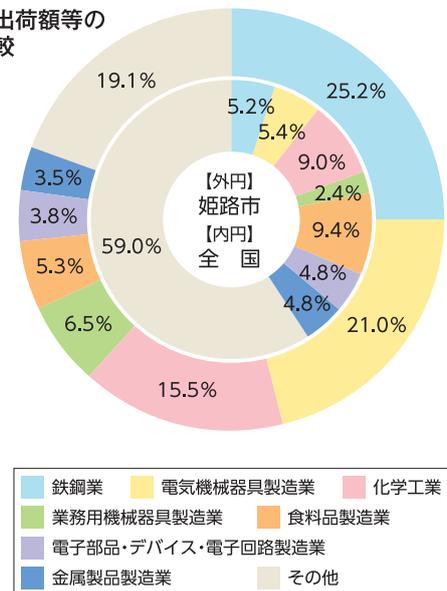


(注)「平成27年工業統計調査」は「平成28年経済センサス-活動調査」実施に伴い中止となったため、平成27年(2015年)データは欠損。

■産業中分類別製造品出荷額等 (平成29年(2017年))

分類	製造品出荷額等(億円)	
	姫路市	全国
鉄鋼業	5,639	156,693
電気機械器具製造業	4,691	163,883
化学工業	3,461	272,496
業務用機械器具製造業	1,459	71,295
食品製造業	1,174	284,264
電子部品・デバイス・電子回路製造業	859	145,316
金属製品製造業	782	143,986
その他	4,268	1,783,919
合計	22,332	3,021,852

製造品出荷額等の構成比較



■兵庫県下 製造品出荷額等の上位10市町の比較 (平成29年(2017年))

市町	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
兵庫県計	7,996	356,782	151,054
神戸市	1,522	68,380	32,135
姫路市	992	46,842	22,332
尼崎市	732	33,261	13,620
明石市	307	24,230	11,497
加古川市	297	15,618	8,009
高砂市	137	14,104	7,960
伊丹市	273	15,596	6,543
三田市	95	9,651	5,943
たつの市	316	10,739	4,314
加東市	147	7,227	3,604

※製造品出荷額等の降順

(資料：平成29年(2017年)工業統計調査)

4 産 業 (3) 卸売業

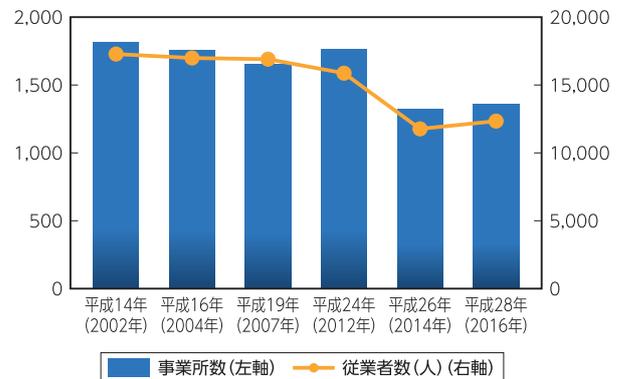
経済センサス－活動調査によると、平成28年（2016年）の卸売業は、1,356事業所、従業者数12,341人となっている。また、年間商品販売額は1兆1,043億円で、これを業種別にみると建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,966億円と最も多く、続いて機械器具卸売業が2,928億円、飲食料品卸売業が2,157億円となっている。全国の構成比と比較すると、繊維・衣服等卸売業の割合が高い。

■事業所数・従業者数の推移

年次	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(億円)
平成14年(2002年)	1,812	17,277	11,770
平成16年(2004年)	1,755	16,993	11,236
平成19年(2007年)	1,651	16,896	11,555
平成24年(2012年)	1,763	15,874	10,681
平成26年(2014年)	1,320	11,767	10,342
平成28年(2016年)	1,356	12,341	11,043

※各年の数値は必ずしも接続しない。

(資料：経済センサス－活動調査、商業統計調査)

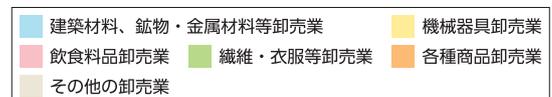
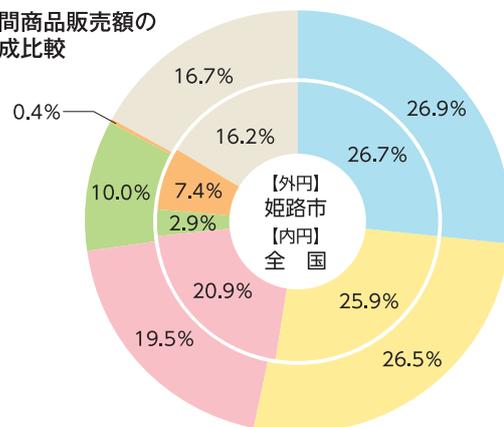


■年間商品販売額の構成（平成28年(2016年)）

分類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全国
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,966	1,084,959
機械器具卸売業	2,928	1,054,624
飲食料品卸売業	2,157	850,238
繊維・衣服等卸売業	1,100	117,043
各種商品卸売業	43	301,064
その他の卸売業	1,849	660,275
合計	11,043	4,068,203

(資料：平成28年経済センサス－活動調査)

年間商品販売額の構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較（平成28年(2016年)）

市町	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(億円)	従業者1人当たりの年間商品販売額(百万円)
兵庫県計	9,393	87,893	89,166	101.4
神戸市	3,419	36,713	37,796	103.0
姫路市	1,356	12,341	11,043	89.5
西宮市	450	5,152	10,830	210.2
尼崎市	692	7,340	6,794	92.6
明石市	360	3,052	4,092	134.1
伊丹市	188	2,234	3,230	144.6
加古川市	337	3,223	2,789	86.5
稲美町	48	662	2,656	401.2
三木市	228	2,009	1,179	58.7
豊岡市	216	1,660	792	47.7

※年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサス－活動調査)

4 産 業 (4) 小 売 業

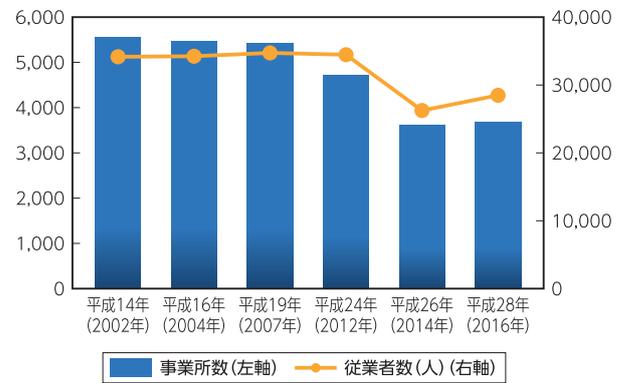
経済センサス－活動調査によると、平成28年の小売業は、3,688事業所、従業者数28,489人となっている。また、年間商品販売額は5,780億円で、これを業種別にみると飲食料品小売業が1,559億円と最も多く、続いて機械器具小売業が1,174億円、各種商品小売業が627億円となっている。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額(億円)
平成14年(2002年)	5,558	34,163	5,807
平成16年(2004年)	5,464	34,243	5,617
平成19年(2007年)	5,410	34,731	5,952
平成24年(2012年)	4,713	34,464	4,621
平成26年(2014年)	3,622	26,242	5,118
平成28年(2016年)	3,688	28,489	5,780

※各年の数値は必ずしも接続しない。

(資料：経済センサス－活動調査、商業統計調査)

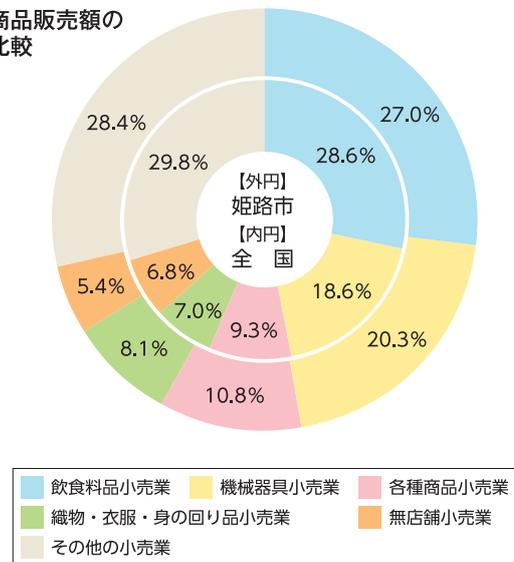


■年間商品販売額の構成 (平成28年(2016年))

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
飲食料品小売業	1,559	394,914
機械器具小売業	1,174	256,420
各種商品小売業	627	128,227
織物・衣服・身の回り品小売業	466	96,024
無店舗小売業	313	93,378
その他の小売業	1,641	411,193
合 計	5,780	1,380,156

(資料：平成28年経済センサス－活動調査)

年間商品販売額の構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較 (平成28年(2016年))

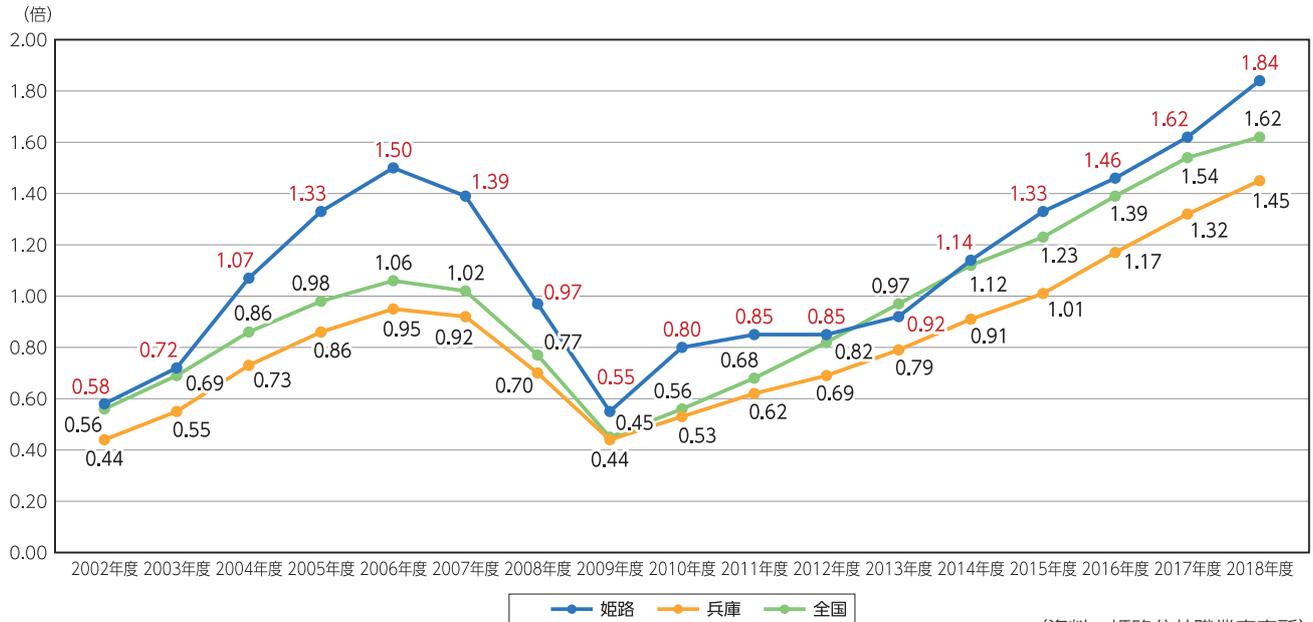
市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	売 場 面 積 (㎡)	1㎡当たりの販売額 (万円)
兵 庫 県 計	32,657	264,530	54,628	5,491,884	99.5
神 戸 市	9,389	81,659	18,687	1,601,886	116.7
姫 路 市	3,688	28,489	5,780	649,045	89.1
西 宮 市	2,059	21,274	4,419	383,885	115.1
尼 崎 市	2,389	19,590	3,580	363,450	98.5
加古川市	1,252	11,800	2,474	292,098	84.7
明 石 市	1,428	12,371	2,150	228,399	94.1
伊 丹 市	867	9,065	1,927	202,139	95.3
宝 塚 市	847	7,880	1,504	135,624	110.9
川 西 市	655	6,481	1,339	118,543	113.0
三 田 市	467	5,237	926	130,454	71.0

※年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサス－活動調査)

4 産 業 (5) その他関連指標

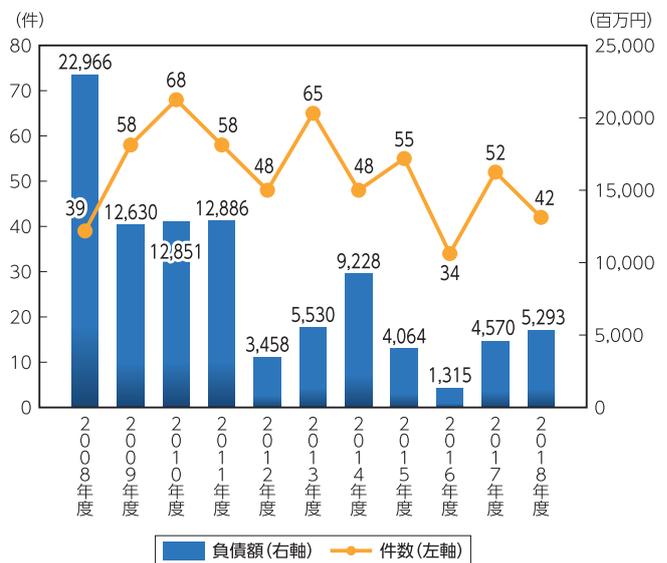
■有効求人倍率の推移



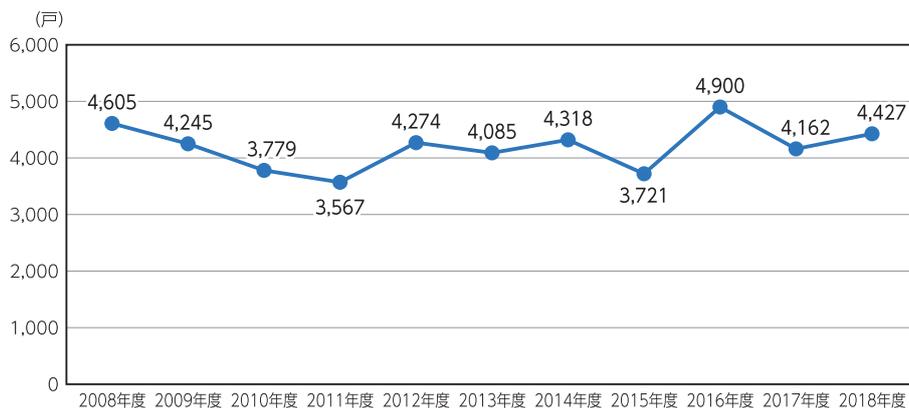
■倒産状況の推移

年次	件数		負債額(百万円)	
	前年差 (件数)	前年比 (%)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
平成20(2008)年度	39	▲ 4	22,966	62.9
平成21(2009)年度	58	▲ 19	12,630	▲45.0
平成22(2010)年度	68	▲ 10	12,851	1.7
平成23(2011)年度	58	▲ 10	12,886	0.3
平成24(2012)年度	48	▲ 10	3,458	▲73.2
平成25(2013)年度	65	▲ 17	5,530	59.9
平成26(2014)年度	48	▲ 17	9,228	66.9
平成27(2015)年度	55	▲ 7	4,064	▲56.0
平成28(2016)年度	34	▲ 21	1,315	▲67.6
平成29(2017)年度	52	▲ 18	4,570	247.5
平成30(2018)年度	42	▲ 10	5,293	15.8

(資料：帝国データバンク姫路支店)



■新設住宅着工戸数の推移

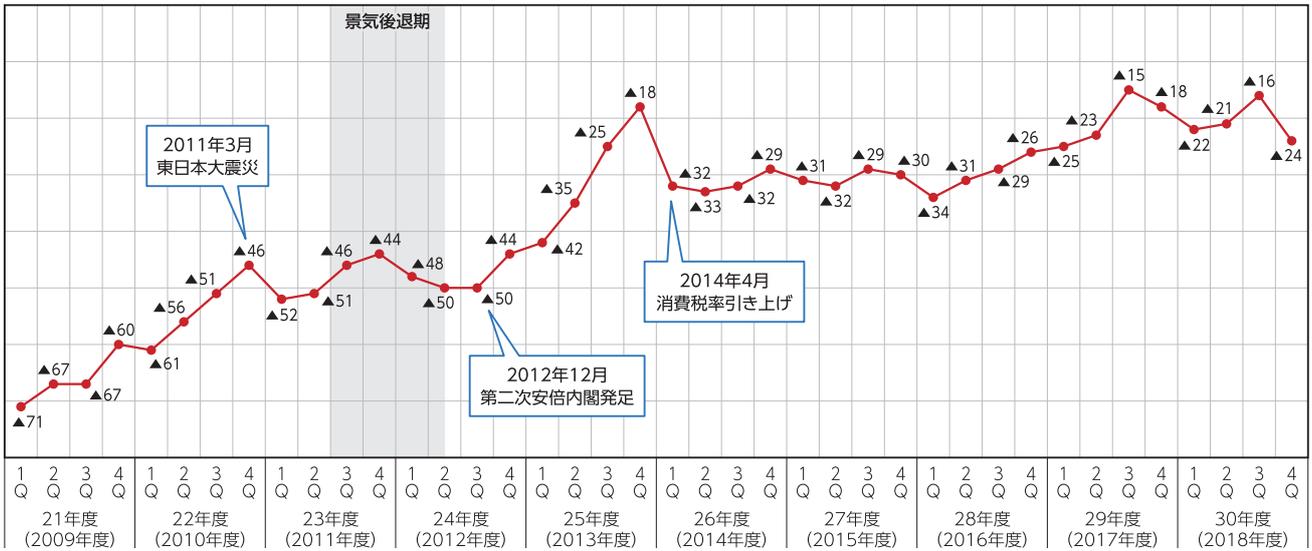


年次	着工(戸)
平成20(2008)年度	4,605
平成21(2009)年度	4,245
平成22(2010)年度	3,779
平成23(2011)年度	3,567
平成24(2012)年度	4,274
平成25(2013)年度	4,085
平成26(2014)年度	4,318
平成27(2015)年度	3,721
平成28(2016)年度	4,900
平成29(2017)年度	4,162
平成30(2018)年度	4,427

(資料：国土交通省「建築着工統計調査」)

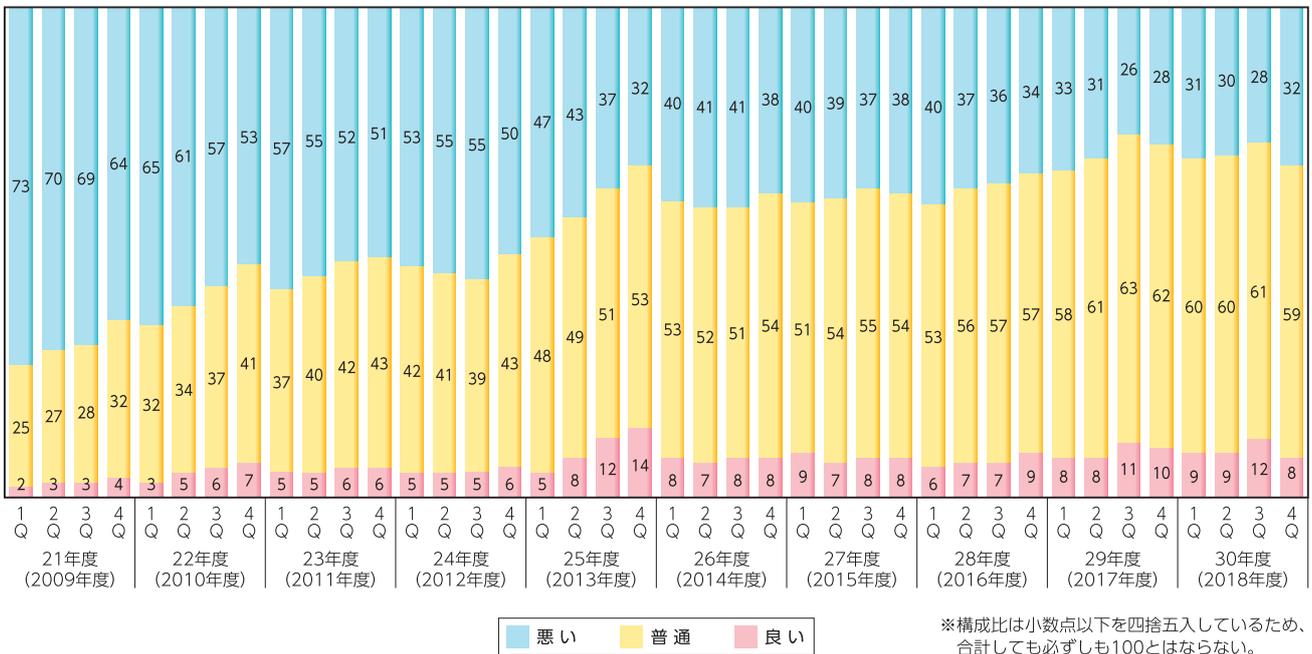
5 姫路市内景気動向

■景気動向調査「姫路の業況判断DI」の長期推移



■「姫路の業況判断DI」構成比の推移

(%)



■項目別DI値の推移

	29/1Q	29/2Q	29/3Q	29/4Q	30/1Q	30/2Q	30/3Q	30/4Q
業況判断DI	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24
従業員過不足DI	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32
設備過不足DI	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6
在庫過不足DI	6	4	4	3	3	3	1	5
資金繰りDI	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15

※DI値：diffusion index（ディフュージョンインデックス）の略称。
例えば、業況判断では「良い」割合から「悪い」割合を引いた値。

(資料：姫路商工会議所「景気動向調査」)

詳しい調査結果は姫路商工会議所（姫路経済研究所）ホームページをご覧ください。

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (1) 概要

■播磨圏域連携中枢都市圏について

連携中枢都市制度は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携して、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持していくことを目的としている。

姫路市は、平成27（2015）年度に周辺7市8町との連携協約を締結し「播磨圏域連携中枢都市圏（以下、播磨圏域）」の中枢市となった。

播磨圏域の総人口は1,307,003人（2015年）で全国の1%超を占め、事業所数は52,798事業所（2016年）である。また、製造品出荷額等は5兆8,196億円（2016年）であり、豊田市に次ぐ全国第2位の規模を誇る。

■播磨圏域の構成市町（8市8町）



■播磨圏域の概要

平成27年 (2015年)	人 口(人)			年 齢 3 層 別 人 口 比 率 (%)			世帯数 (世帯)	面 積 (km ²)
	総 数	男	女	年少人口	生産年齢人口	老年人口		
播 磨 圏 域	1,307,003	633,494	673,509	13.6%	59.7%	26.8%	502,139	2,800.03
姫 路 市	535,664	258,724	276,940	14.1%	60.7%	25.2%	212,801	534.47
相 生 市	30,129	14,511	15,618	11.2%	54.3%	34.5%	12,153	90.40
加 古 川 市	267,435	131,170	136,265	13.8%	61.2%	25.1%	103,495	138.48
赤 穂 市	48,567	23,331	25,236	12.5%	57.3%	30.2%	18,729	126.86
高 砂 市	91,030	44,397	46,633	13.4%	60.2%	26.4%	36,340	34.38
加 西 市	44,313	21,653	22,660	11.6%	57.9%	30.5%	15,364	150.98
宍 粟 市	37,773	18,024	19,749	12.8%	55.1%	32.1%	12,723	658.54
た っ の 市	77,419	37,260	40,159	13.2%	58.5%	28.3%	27,297	210.87
稲 美 町	31,020	15,218	15,802	13.3%	57.8%	29.0%	11,026	34.92
播 磨 町	33,739	16,409	17,330	14.6%	60.3%	25.1%	13,258	9.13
市 川 町	12,300	5,977	6,323	10.7%	56.3%	33.0%	4,334	82.67
福 崎 町	19,738	9,422	10,316	13.7%	59.0%	27.3%	6,906	45.79
神 河 町	11,452	5,371	6,081	11.6%	54.3%	34.1%	3,798	202.23
太 子 町	33,690	16,369	17,321	16.4%	59.1%	24.5%	12,092	22.61
上 郡 町	15,224	7,329	7,895	11.1%	54.5%	34.4%	5,715	150.26
佐 用 町	17,510	8,329	9,181	10.2%	51.6%	38.2%	6,108	307.44
(参考) 兵庫県	5,534,800	2,641,561	2,893,239	12.9%	60.0%	27.1%	2,315,200	8,400.93
(参考) 神戸市	1,537,272	726,700	810,572	12.2%	60.7%	27.1%	705,459	557.02

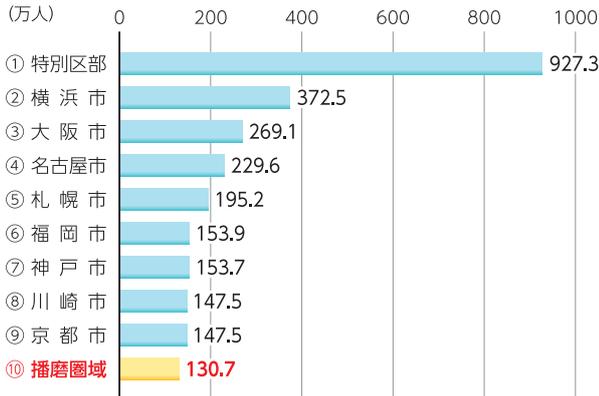
(資料：平成27年国勢調査)

6

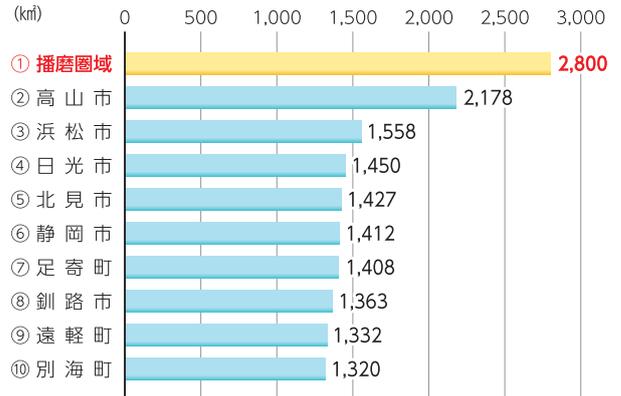
播磨圏域連携中枢都市圏

(2) 全国の市町等との比較

■人口

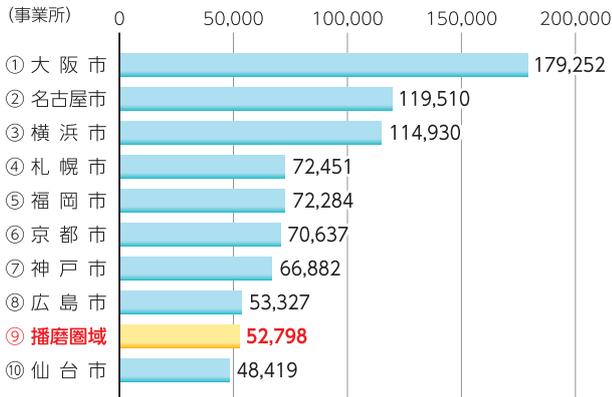


■面積



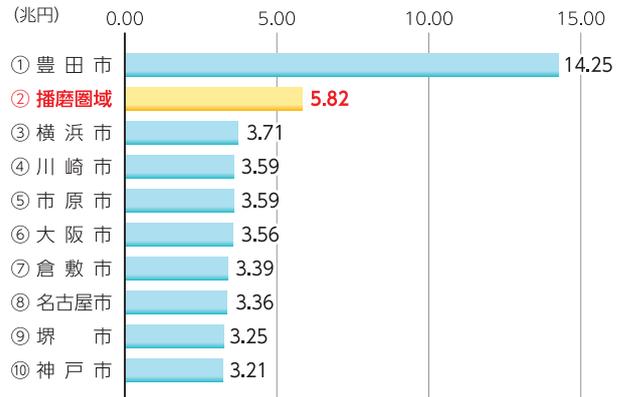
(資料：平成27年国勢調査)

■事業所数



(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

■製造品出荷額等



(資料：平成29(2017)年工業統計調査)

■年間商品販売額 (卸売業)



■年間商品販売額 (小売業)

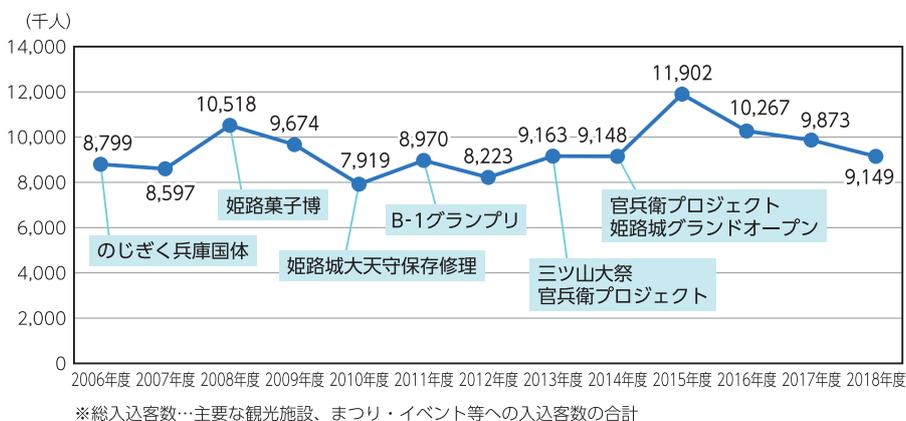


(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

7 観光

姫路市内にある観光主要施設の平成30年度（2018年度）の総入込客数は914.9万人で、姫路城グランドオープンを契機に大きく増加した平成27年度（2015年度）に比べ275.3万人減少した。姫路城の入込客数においても、国内城郭の年間入城者数で過去最多を記録した平成27年度（2015年度）の286.7万人と比較すると、約127.7万人減の159万人であり、保存修理前の水準となっている。一方、外国人入城者数は約38.7万人で、平成27年度（2015年度）以降、30万人以上で推移しており、外国人の占める割合は年々上昇している。

■姫路市総入込客数の推移



(資料：平成30年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)

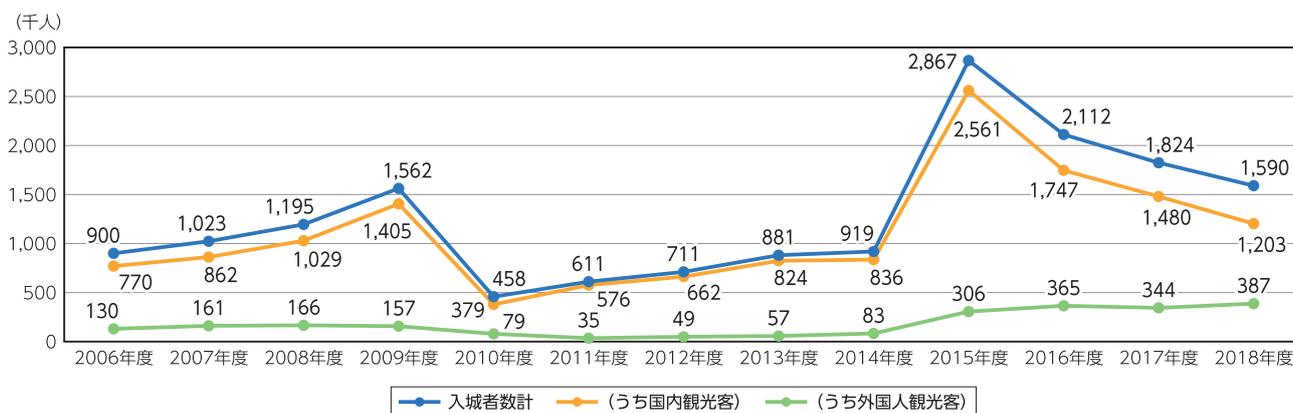


世界文化遺産・国宝 姫路城



書写山圓教寺

■姫路城の入城者数の推移



(資料：平成30年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)

■新たな資源を活用した交流人口増加に向けた取り組み

観光庁では、スポーツをインバウンド拡大や国内観光振興の起爆剤となる新たな観光資源として位置付けている。当地には、なでしこリーグ1部を目指す女子サッカーチーム「ASハリマアルビオン」や女子バレーボールチームで2019年よりVリーグ1部に昇格が決定した「ヴィクトリーナ姫路」などトップスポーツチームの拠点があり、地域に活力を与えている。チームの活躍を通じた地域ブランドの向上や交流人口の増加に期待が寄せられている。



ASハリマアルビオン
(女子サッカー・なでしこリーグ2部所属)



ヴィクトリーナ姫路
(女子バレー・Vリーグ1部所属)

8 姫路市の統計データランキング

ランキングの対象は815市・特別区

面積・人口・世帯		
面積	130位	534.48km ²
人口	32位	538,488人
自然増減率（3年前比）	221位	▲0.45%
社会増減率（3年前比）	381位	▲0.39%
年少人口比率（～14歳）	143位	13.65%
生産年齢人口比率（15～64歳）	216位	60.43%
老年人口比率（65歳～）	621位	25.92%
平均年齢	649位	45.0歳
合計特殊出生率	240位	1.55
世帯数（住民基本台帳）	36位	235,350世帯
1世帯あたり人員	428位	2.29人

財政力		
地方税収額	23位	965.1億円
歳出総額	22位	2,068.1億円
経常収支比率※1	67位	86.1%
実質公債費比率※2	178位	4.2%
将来負担比率※3	224位	3.7%
財政力指数※4	139位	0.88
自主財源比率※5	150位	56.3%
交付税依存度※6	141位	6.1%
地方債残高	27位	1,988.1億円
（1人あたり）地方債残高	510位	36.9万円

経済力		
事業所数	30位	23,660事業所
従業者数	34位	244,970人
従業者100人以上事業所数	32位	262事業所
製造品出荷額等	15位	2兆2,332.0億円
卸売業年間販売額	43位	1兆1,043.2億円
小売業年間販売額	37位	5,780.4億円
大規模小売店施設数	25位	100施設

雇用・マンパワー		
労働力人口	31位	257,133人
女性労働力率	581位	47.5%
完全失業率	265位	4.5%
就業人口構成（1次産業）	672位	1.0%
就業人口構成（2次産業）	200位	31.1%
就業人口構成（3次産業）	407位	64.0%

生活基盤・環境		
昼夜間人口比率	249位	100.53%
納税者1人当たり所得	167位	332.3万円
持家世帯比率	554位	66.1%
住宅地平均地価（㎡）	219位	6.37万円
1万人当たり病床数	450位	119.9床
1万人当たり医師数	270位	21.4人

（資料：東洋経済新報社「都市データパック2019年版」）

- ※1 歳出のうち、人件費などの経常的に支出される経費の、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、財政の硬直度を表す。この指数が低いほど財政運営の弾力性が高い。
- ※2 自治体の一般事業会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3カ年平均）。公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が18%以上となる自治体は、起債に当たり総務大臣等の許可が必要になる。
- ※3 自治体の一般事業会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。中長期的な視点から公営企業や第三セクターなどの出資法人まで含めた、将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。

- ※4 基準財政収入額を基準財政需要額で除したものの（3カ年度の平均値）。一般的には、収入に対して需要が小さい自治体（財政力指数が大きい自治体）が、財政的には余裕がある。地方交付税は、財政力指数が1を超える団体には交付されず、1を下回る団体に基準にしたがって交付される。
- ※5 歳入に占める自主財源の割合であり、自治体の財政基盤の安定性や自立性を判断する指標。一般に、この比率が高いほど望ましいと考えられる。
- ※6 歳入に対する地方交付税の割合。

（注） ※1・2・3・6は順位を逆にしてしている。

姫路商工会議所

姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL 079 - 223 - 6555

FAX 079 - 288 - 0047